

平成 1 3 事業年度
事業報告書

独立行政法人海技大学校

平成13事業年度 事業報告書

平成13年4月1日から

平成14年3月31日まで

事業の概況

(1) 主要な事業内容

独立行政法人海技大学校は、船員（船員であった者及び船員になろうとする者を含む。）に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること等により、船員の資質の向上を図り、もって海上輸送の安全に資することを目的とした機関として、平成13年4月1日に設立されました。

独立行政法人海技大学校の事業内容は、以下のとおりであります。

船員に対し船舶の運航に関する高度の学術及び技能を教授すること。

船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行うこと。

前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 事務所

主たる事務所：兵庫県芦屋市西蔵町12番24号

従たる事務所：岡山県倉敷市児島味野4051番地2

(3) 出資の状況

独立行政法人海技大学校の設立にあたり、政府の一般会計所属財産から、現物出資財産41億3,255万5千円がありました。

(内訳)

(単位：千円)

| 所在地 | 区分 | 数量 | 評価額 |
|-----------------------|-----|---|-----------|
| 兵庫県芦屋市西蔵町 12番24号 | 建物 | (建) 6,009.94 m ² (延) 17,939.49 m ² | 1,842,637 |
| 岡山県倉敷市児島 味野4051番地2 | 建物 | (建) 3,867.14 m ² (延) 6,011.76 m ² | 283,222 |
| 兵庫県芦屋市西蔵町 12番24号 | 構築物 | 一式 | 98,266 |
| 岡山県倉敷市児島 味野4051番地2 | 構築物 | 一式 | 23,409 |
| 兵庫県芦屋市西蔵町 12番24号 | 船舶 | 4隻 | 151,150 |

| | | | |
|-----------------------|----|--------------------------|-----------|
| 兵庫県芦屋市西蔵町 12番24号 | 土地 | 0 | 3,605 |
| 岡山県倉敷市児島 味野4051番地2 | 土地 | 26,330.48 m ² | 1,730,266 |
| 合 計 | | | 4,132,555 |

(4) 職員の状況

| 職 員 数 | | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|-----|-------|--------|
| 男 子 | 76名 | 46.6歳 | 19年 3月 |
| 女 子 | 8名 | 39.1歳 | 15年10月 |
| 合計又は平均 | 84名 | 45.9歳 | 18年11月 |

(注) 職員数は、平成14年3月31日現在を表しています。

平均勤続年数等は、国土交通省職員在職期間を通算しています。

事業の経過及び成果

(1) 組織運営の効率化の推進

効果的かつ効率的な運営を行うため、各課程の養成定員が社会ニーズを反映した定員となるよう平成12年度定員の25%を抑制しました。

また、組織の簡素化並びに教官の弾力的な配置については、非常勤講師の削減を行い、教養科教官1名を教務課に配置しました。

(2) 人材の活用の推進

船員教育機関、民間機関、海事関連行政機関等の知見を活用し組織の活性化を図るため、11名の人事交流を行いました。

(3) 業務運営の効率化の推進

船舶の技術革新に対応させるため、原油タンカーシミュレータ及びLPGシミュレータ(PC版)を導入しシミュレータ船員訓練システム教材の充実を図りました。

また、実務教育を充実させ、主要教育機材(操船シミュレータ、機関室シミュレータ、ディーゼル機関実験室等)の稼働率を12年度に比べ16%向上させました。

さらに、施設管理業務等の外部委託を進め、本校・分校の宿日直業務の一部外部委託、分校給食業務の外部委託(今年度は昼食のみ)を実施しました。

(4) 教育の実施

海技大学校に対して海運会社がどのような教育を求めているかを探るために

外航・内航海運会社訪問を積極的に行い、その結果を基に委託研修課程を立ち上げ、507名の受講生があり、そのため講習科の受講生は12年度に比べ495名増加しました。

また、海事従事者国家試験対策として、学生に対する模擬試験や個別指導を積極的に行い、教育効果の向上に努めました。

海事従事者国家試験合格率

| | | | |
|------|-------|-------|----------|
| 海技士科 | 53名受験 | 38名合格 | 合格率71.7% |
| 講習科 | 39名受験 | 36名合格 | 合格率92.3% |

(5) 研究の実施

海技大学が船員教育を主目的とする機関であることを踏まえ、船員教育の質的向上、又は船舶の安全・効率的な運航技術の向上に寄与する研究や学校が所有する人的・設備的資源を有効的に活用する研究に重点を置きました。

また、組織的な研究体制及び自己評価体制の構築を図りました。

研究実績 40件(単年度研究16件、継続研究24件)

(6) 成果の普及・活用促進

国内外の船員教育機関の要望に応じ、研修員の受け入れや国外の政府機関等の要請による船員教育の専門家として職員を派遣しました。

また、海事思想普及等の活動のため、練習船の体験乗船、本校の施設公開や特別講演会等を実施しました。

(研修員の受入)

3カ国 5名

(派遣職員)

2カ国 2名

(練習船体験航海)

実施回数5回 延べ323名乗船

(特別講演会等)

- ・本校教官による公開講座1回(4週実施) 参加者281名(延人数)
- ・特別講師による講演会1回 参加者208名

(7) 資金調達の状況

当期の資金調達については、海技大学業務経費等への充当分として、政府から運営費交付金として11億8,666万5千円の交付を受けました。

運営状況及び財政状態の推移

(単位：千円 単位未満切捨)

| 区 分 | 第 1 期 | |
|----------|---------------------------|--|
| | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | |
| 前期繰越収支差額 | - | |
| 当期収益合計 | 1,189,904 | |
| 当期費用合計 | 1,191,923 | |
| 当期総損失 | 2,019 | |
| 次期繰越欠損金 | 2,019 | |
| 資産合計 | 4,429,148 | |
| 負債合計 | 564,670 | |
| 資本合計 | 3,864,478 | |

法人の課題

独立行政法人海技大学校は、中期目標に従い社会ニーズを見据えた教育課程の再編と柔軟な対応を図り、質の高い教育を効率的かつ効果的に行うことにより、我が国の海上輸送の安全・安定に貢献する等国土交通政策に係るその任務を的確に遂行するものとしたします。

また、独立行政法人化の趣旨を十分踏まえその運営に当たっては、自律性、自発性及び透明性を備え、業務をより効率的効果的に行います。

事業年度の理事及び監事の氏名、法人における地位、任期及び担当

| 役 職 | 氏 名 | 常勤・非常勤別 | 任期 | 担当職務 |
|-----|---------|---------|----|---------|
| 理事長 | 中 村 峻 | 常 勤 | 2年 | |
| 理 事 | 井 上 善 雄 | 常 勤 | 2年 | 業務・財務全般 |
| 監 事 | 小 西 正 弘 | 非常勤 | 2年 | 主に業務担当 |
| 監 事 | 所司原 恒 男 | 非常勤 | 2年 | 主に財務担当 |

決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし。